

【表B】賃金関連統計調査

調査の名称	毎月勤労統計調査（指定統計）		賃金労働時間制度等総合調査（承認統計）		賃金構造基本統計調査（指定統計）		賃金引上げ等の実態に関する調査（承認統計）		賃金事情等総合調査（承認統計）		職種別民間給与実態調査（届出統計）		民間給与実態統計調査（指定統計）	
実施機関	労働省 大臣官房政策調査部統計調査第一課		労働省 大臣官房政策調査部産業労働調査課		労働省 大臣官房政策調査部統計調査第二課		労働省 大臣官房政策調査部労働経済課		労働省 中央労働委員会事務局調査課		人事院 給与局給与第一課		国税庁 長官官房企画課	
調査対象単位	事業所		企業		事業所		企業		企業		事業所		事業所	
調査実施時期	毎月		年1回（1月～2月）		年1回（7月）		年1回（9月）		年1回（7月～8月）		年1回（5月～6月）		年1回（2月）	
把握時	月末（または給与締切日）		原則として12月末、月間データは11月、年間データは1～12月		6月30日現在（または6月給与締切日）月間データは6月分		当年度の賃上げ実施（予定）時		原則として6月末日（6月給与締切日）月間データは、6月または7月分		4月分給与締切日		前年12月末 年間データは前年1～12月分	
項目	種別	質問項目	種別	質問項目	種別	質問項目	種別	質問項目	種別	質問項目	種別	質問項目	種別	質問項目
給与所得者数	選択肢 数値	企業の全常用労働者数 全常用労働者、パートタイム労働者各々につき - 前調査期間の末日の常用労働者数 - 本調査期間末日の人数 - 本調査期間末日のパート人数 - 採用、転勤等による増加数 - 解雇、退職、転勤等による減少人数	選択肢 数値	全常用労働者数（12月末時点） 期間を定めず雇われている全常用労働者数（パートタイム除く）（12月末時点）	数値 選択肢	常用労働者数（男女別） 常用労働者数（企業全体）（ともに、6月末時点）			数値 数値 数値 数値	学歴別労働者数 労働者平均年齢 労働者平均勤続年数 労働者平均扶養家族数 * 学歴・年齢別及び 所定内賃金階級別人員数 * は、社内資料提出で可	数値 数値 数値	給与、賞与支給人員（事務・技術・技能・労務別） （過去12ヶ月、月別） 従業員総数 職種別従業員数	数値	給与所得者数（各四半期末時点）
平均給与、給与総額	数値	全常用労働者、パートタイム労働者各々につき - きまって支給する給与額 - 超過労働給与額 - 特別に支払われた給与額  全常用労働者につき - 賞与 - 3ヵ月を超える期間で算定される通勤手当 - その他の特別給与	数値 数値 数値	賃金総額 所定内賃金（基本給） 所定内賃金（諸手当） 所定外賃金 上記すべて11月分				数値 数値 数値 数値 数値	平均所定内賃金 平均所定外賃金 一人当たり平均給与の賃金構成（基本給、手当等内訳） * モデル所定内賃金・一時金（年齢、学歴、職種、男女別） * 実在者所定内賃金・一時金（年齢、学歴、職種、男女別） * は、社内資料提出で可 役職者所定内賃金（役職別）	数値 数値 数値	きまって支給する給与総額（事務・技術・技能・労務別） 時間外手当 賞与総額（事務・技術・技能・労務別） （以上、過去12ヶ月、月別） 変化 前年度賞与支給月数の前々年度比較 前年度賞与カットの有無と対象役職 当年度賞与の支給形態（夏冬型等） 当年度夏季賞与の受結状況 当年度夏季賞与の受結（予定）時期 当年度夏季賞与の前年度比較 当年度夏季賞与の有無と対象役職 前年度、当年度賞与の支給月数	数値 数値	年間給与支給総額 年間給与支給総額に対する年間源泉徴収税額	
諸手当			数値	項目別手当支給者総数、支給総額（16項目別）（11月分）				数値 数値	家族手当金額 役付手当制度金額（役職別）	数値 数値	家族手当の支給額（扶養家族構成別） 世帯手当の有無、月額 住宅手当の有無、支給形態 住宅手当の月額（扶養家族構成別、住宅形態別）			
初任給			数値 数値	職種、男女、学歴別初任給 職種、男女、学歴別採用人員	数値 数値	職種、男女、学歴別初任給 職種、男女、学歴別採用人員		選択肢 数値 数値 数値	別居（単身赴任）手当の内容 別居（単身赴任）手当支給額 交替制度の形態、手当支給形態 三交替制の手当金額	選択肢 数値	初任給額の決め方 初任給額（学歴、職種別）	数値	初任給月額（職種別）	
給与改定状況（実績、一部計画）	選択肢 数値	調査期間中の定昇、ベースアップ実施状況 定昇・ベースアップ等の追給			数値 数値	職種、男女、学歴別初任給 職種、男女、学歴別採用人員	選択肢 数値 数値 数値	賃上げ実施状況（ベア/定昇別） （1～9月の実績または10～12月の予定） 賃上げ額決定日時 賃上げ適用（適用予定）日時 平均賃上げ額・率、定昇額・率 （1～9月実績または10～12月予定） 前年の賃上げ額と賃上げ率	選択肢 数値 数値	受結方式 定昇込みのベースアップ額 賃金増額の原因配分（どの構成要素を増額したか） 一時金配分状況（夏季、冬季） （どの構成要素を増額したか）	選択肢 数値 数値	<当年度の状況> ベアと定昇の区別が可能かどうか 給与改定の有無 改訂する給与種目 改定の内容 給与改定率、昇給率 改訂内容（役職別） 賃金カットの期間 賃金カットの給与の範囲 賃金カットの対象従業員		
賃上げ決定プロセス（実績について）							数値 選択肢 数値 選択肢 選択肢 選択肢 選択肢 選択肢 選択肢 選択肢 選択肢	労働組合からの賃上げ要求状況（時期、要求額、受結額、回数等） 賃上げ決定の方式 個別賃金方式の場合の個別賃上げ額・率、ベア額・率 複数年協定の有無 賞与支給額決定時期と賃上げ決定時期の関係 賃上げ決定の際に重視した要素 上記要素を重視するに当り参考とした企業の賃金状況 賃上げに際し特定労働者層に重点を置いたかどうか 人件費増加の経営への影響 人件費増への対策 労使間の話し合い項目とその結果						
給与制度の概要			選択肢	賃金制度の改定状況の詳細12項目（過去3年と今後3年）					筆記* 筆記 選択肢 数値	賃金項目の算定基準 賃金体系の変更 年棒制導入状況 * は、社内資料提出で可 賃金割増率（残業、休日出勤時）	選択肢 選択肢	人事・給与制度の改正内容（最近5年年棒制の有無）		
労働時間、休日等	選択肢 選択肢 数値 数値 数値 選択肢	操業短縮、一時休業実施状況 休日の操業、営業等の事業活動実施状況 出勤日数（延べ日数） 所定内労働時間延べ時間 所定外労働時間延べ時間 夏休みなど週休以外の休日を追加したかどうか						数値 数値	月間実労働時間数（所定内） 月間実労働時間数（所定外）					

調査の名称	毎月勤労統計調査（指定統計）		賃金労働時間制度等総合調査（承認統計）		賃金構造基本統計調査（指定統計）		賃金引上げ等の実態に関する調査（承認統計）		賃金事情等総合調査（承認統計）		職種別民間給与実態調査(届出統計)		民間給与実態統計調査（指定統計）	
実施機関	労働省 大臣官房政策調査部統計調査第一課		労働省 大臣官房政策調査部産業労働調査課		労働省 大臣官房政策調査部統計調査第二課		労働省 大臣官房政策調査部労働経済課		労働省 中央労働委員会事務局調査課		人事院 給与局給与第一課 事業所		国稅庁 長官官房企画課 事業所	
調査対象単位	事業所		企業		事業所		企業		企業		事業所		事業所	
調査実施時期	毎月		年1回（1月～2月）		年1回（7月）		年1回（9月）		年1回（7月～8月）		年1回（5月～6月）		年1回（2月）	
把握時	月末（または給与締切日）		原則として12月末、月間データは11月、年間データは1～12月		6月30日現在（または6月給与締切日）月間データは6月分		当年度の賃上げ実施（予定）時		原則として6月末日（6月給与締切日）月間データは、6月または7月分		4月分給与締切日		前年12月末 年間データは前年1～12月分	
項目	種別	質問項目	種別	質問項目	種別	質問項目	種別	質問項目	種別	質問項目	種別	質問項目	種別	質問項目
個人サンプル調査	選択肢	<特別調査> (毎年1回、7月31日実施) 性別 通勤・住込みの別 家族労働者か否か 年齢 勤続年数 出勤日数 1日の実労働時間数(7月中) きまって支給する現金給与額 1年間に支払われた特別に支払われた給与	選択肢	<6月分について> 性別、労働者の種類(職種) 雇用形態 就業形態(正規、パート別) 最終学歴 年齢 勤続年数、職階または職種番号 経験年数 実労働日数 所定内労働時間数 超過労働時間数 きまって支給する現金給与額 超過労働給与額 所定内給与額 通勤手当 精皆勤手当 家族手当 賞与、期末手当等特別給与					数値	調査月の決まって支給する給与総額(職種別)(当年4月分)	数値	給与支給月数 性別 年齢 勤続年数 前年の給与支給月数 職務(常用雇用、臨時雇用等別) 年末調整の有無 控除対象配偶者の有無 扶養親族数 本人が該当する控除項目と金額 個人年金保険料支払額 給料・手当 賞与等 その他諸控除 年税額		
人事制度											選択肢	定年制の有無		
その他の制度			選択肢	年間休日総数の規定の有無							選択肢	継続雇用制度の有無		
休日			数値	年間休日総数							選択肢	退職金制度の有無		
			数値	年間休日総数の適用労働者数							選択肢	雇用調整の状況		
			数値	年次有給休暇取得資格のある労働者数										
			数値	年次有給休暇年間延付与日数										
			数値	年次有給休暇年間延取得(消化)日数										
			選択肢	年次有給休暇の計画的付与制度の有無										
			数値	一人当たり付与する計画的付与日数										
労働時間制度			数値	1日当り所定労働時間										
変形労働時間制			数値	週所定労働時間										
			数値	週所定労働時間別労働者数										
			数値	週休形態別適用労働者数										
みなし労働時間制			選択肢	採用の有無										
			選択肢	採用形態										
			数値	制度適用労働者数										
			選択肢	制度適用部門										
所定内深夜労働・交替制等			選択肢	採用の有無										
			数値	制度適用労働者数										
			選択肢	制度適用部門										
			選択肢	所定内深夜労働の有無										
			数値	交替制勤務の適用労働者数										
			選択肢	交替制の形態										
			数値	非交代制勤務の適用労働者数										
			数値	非交代制勤務の適用労働者の深夜労働年間日数										
			数値	深夜労働に関連した交替制の詳細										
社内福利制度			選択肢	各種貯蓄制度の有無										
貯蓄制度			数値	制度の契約労働者数										
			数値	制度の契約金融機関数										
持家援助制度			選択肢	住宅融資制度の有無										
			数値	最高融資限度額、最長返済期間、融資年利率(住宅融資制度種類別)										
			選択肢	住宅資金融資制度の利子補給制度の有無										
			数値	利子補給の各種制度の有無										
			数値	各種制度の利子補給年利率と利子補給後年利率										
持株援助制度			選択肢	持株援助制度の有無と内容										
			選択肢	ストックオプション制度の有無と適用対象者										
社内保険援助制度			選択肢	社内保険援助制度の有無(各種の保険種類別)										
			選択肢	保険料の負担比率(各種の保険種類別)										
職場外の生活設計			選択肢	自己啓発支援制度の有無と内容										
			数値	年間取得可能日数、1回あたり付与日数										
			選択肢	リフレッシュ・ゆとり活動支援制度の有無と内容										
			数値	リフレッシュ・ゆとり活動のための休暇制度の年間取得可能日数、付与日数										
			選択肢	ボランティア活動支援制度の有無と内容										
			数値	上記対応休暇制度の年間取得可能日数および1回あたり付与日数										
労働組合			選択肢	労働組合の有無				選択肢	労働組合の有無					